

JX金属株式会社 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(501,293)	(負債の部)	(215,268)
流 動 資 産	286,425	流 動 負 債	184,206
現金及び預金	164	買掛金	21,124
受取手形	3,290	短期借入金	139,171
売掛金	34,991	リース債務	46
商品及び製品	7,460	未払金	3,949
原材料及び貯蔵品	48,766	未払費用	4,255
仕掛品	28,214	未払法人税等	723
前渡金	666	預り金	10,344
前払費用	1,736	賞与引当金	2,247
短期貸付金	142,782	環境対策引当金	1,264
未収入金	14,414	遊休設備撤去工事引当金	792
繰延税金資産	1,781	事業撤退損失引当金	79
デリバティブ債権	1,315	デリバティブ債務	175
その他の流動資産	941	その他の流動負債	31
貸倒引当金	△ 100		
固 定 資 産	214,868	固 定 負 債	31,061
有形固定資産	66,692	長期借入金	1,299
建築物	20,148	リース債務	223
構築物	5,061	退職給付引当金	20,174
機械及び装置	20,391	株式報酬引当金	34
車両運搬具	61	環境対策引当金	5,618
工具、器具及び備品	1,396	遊休設備撤去工事引当金	831
土地	15,977	事業撤退損失引当金	2,713
リース資産	249	資産除去債務	96
建設仮勘定	3,406	その他の固定負債	69
無形固定資産	3,037		
特許権	361	(純資産の部)	(286,025)
借地権	344	株 主 資 本	290,646
ソフトウェア	2,305	資本金	75,000
その他の無形固定資産	25	資本剰余金	116,139
投資その他の資産	145,138	資本準備金	60,000
投資有価証券	2,147	その他資本剰余金	56,139
関係会社株式	112,625	利益剰余金	99,506
出資金	60	その他利益剰余金	99,506
関係会社出資金	14,706	固定資産圧縮積立金	193
長期貸付金	152	繰越利益剰余金	99,313
長期前払費用	12	評価・換算差額等	△ 4,620
繰延税金資産	14,958	その他有価証券評価差額金	△ 74
その他の投資	562	繰延ヘッジ損益	651
貸倒引当金	△ 85	土地再評価差額金	△ 5,197
合 計	501,293	合 計	501,293

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

JX金属株式会社 損益計算書

〔 平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	238,638
売上原価	191,202
売上総利益	47,435
販売費及び一般管理費	28,093
営業利益	19,342
営業外収益	45,401
受取利息	2,674
受取配当金	38,126
貸借収入	2,732
その他	1,868
営業外費用	8,185
支払利息	1,910
為替差損	322
貸借費用	2,507
環境管理費	1,990
その他	1,454
経常利益	56,558
特別利益	3,583
関係会社株式売却益	3,307
固定資産売却益	275
特別損失	58,315
関係会社出資金評価損	57,545
固定資産売却損	11
固定資産除却損	239
減損損失	152
遊休設備撤去工事引当金繰入額	339
その他	26
税引前当期純利益	1,826
法人税、住民税及び事業税	△320
法人税等調整額	2,711
当期純損失	564

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

JX金属株式会社 株主資本等変動計算書

〔平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで〕

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
平成29年4月1日残高	20,000	5,000	56,039	200	99,742	99,942	180,982	
当期変動額								
新株の発行	55,000	55,000				-	110,000	
合併による増加			100		128	128	228	
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 6	6	-	-	
当期純損失					△ 564	△ 564	△ 564	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-	-	
当期変動額の合計	55,000	55,000	100	△ 6	△ 429	△ 435	109,664	
平成30年3月31日残高	75,000	60,000	56,139	193	99,313	99,506	290,646	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成29年4月1日残高	△ 6	△ 1,033	△ 5,197	△ 6,237	174,744
当期変動額					
新株の発行				-	110,000
合併による増加				-	228
固定資産圧縮積立金の取崩				-	-
当期純損失				-	△ 564
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 67	1,684	-	1,617	1,617
当期変動額の合計	△ 67	1,684	-	1,617	111,281
平成30年3月31日残高	△ 74	651	△ 5,197	△ 4,620	286,025

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のないもの	……………	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	……………	時価法
--------	-------	-----

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法は以下の方法によっています。

商品及び製品・原材料・仕掛品	……………	先入先出法
貯蔵品のうち重要資材	……………	移動平均法
貯蔵品のうち重要資材を除く一般資材	……………	最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	……………	定額法
無形固定資産	……………	定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に全額を費用処理しています。

環境対策引当金 …………… 過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しています。

- 遊休設備撤去工事引当金 … 既に遊休となっている設備の撤去工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しています。
- 事業撤退損失引当金 …………… 事業撤退による損失に備えるため、損失見込相当額を計上しています。
- 株式報酬引当金 …………… 役員報酬 BIP(Board Incentive Plan)信託による当社の親会社である J X T Gホールディングス社株式の交付に備えるため、株式報酬支給内規に基づき、取締役及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しています。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理によっています。
- 消費税等の会計処理方法 … 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっています。
- 連結納税制度の適用 …………… 連結納税制度を適用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

有形固定資産 25,658 百万円について工場財団を組成し、根抵当権 1 百万円の担保に供しています。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 …………… 140,593 百万円

(3) 保証債務等

以下の会社等の銀行借入債務、取引債務に対し債務保証、保証予約及び再保証を行っています。

会社名	金額
パンパシフィック・カップパー(株)	271,975 百万円
日比共同製錬(株)	21,000 百万円
JECO 2 Ltd.	4,779 百万円
J X 金属プレシジョンテクノロジー(株)	4,768 百万円
日鉱金属 (蘇州) 有限公司	2,451 百万円
その他	9,478 百万円
計	314,455 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	94,602 百万円
長期金銭債権	1 百万円
短期金銭債務	13,710 百万円
長期金銭債務	5 百万円

(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。

再評価実施日 平成 12 年 3 月 31 日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第 2 条第 4 号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。

(6) 圧縮記帳に関する注記

①国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりです。

建物	43 百万円
構築物	37 百万円
機械及び装置	870 百万円
その他	0 百万円

②当事業年度において、国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額はありません。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	153,486 百万円
仕入高	113,135 百万円
一般管理費	2,634 百万円
営業取引以外の取引による取引高	55,107 百万円

(2) 売上原価には、棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額369百万円が含まれています。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	期首株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	年度末株式数(株)
普通株式	928,462,002	1,100	-	928,463,102

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、平成 30 年 3 月 28 日開催の株主総会決議に基づく第三者割当増資による 1,100 株であります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	965 百万円
有価証券等評価損	55,155 百万円
退職給付引当金	6,318 百万円
土地の減損等評価減	3,548 百万円
環境対策引当金	2,107 百万円
固定資産償却超過額	3,377 百万円
事業撤退損失引当金	855 百万円
賞与引当金	720 百万円
その他	2,148 百万円
繰延税金資産小計	75,197 百万円
評価性引当額	△56,674 百万円
繰延税金資産合計	18,522 百万円
繰延税金負債	
土地の評価差額	△1,268 百万円
繰延ヘッジ損失	△287 百万円
その他	△227 百万円
繰延税金負債合計	△1,783 百万円
繰延税金資産の純額	16,739 百万円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、事業運営に係る資金調達を J X ファイナンス株式会社、JX Nippon Finance Netherlands B.V. 及び金融機関等からの借入によっており、資金運用については短期的な預金等に限定しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は非上場株式であり、定期的に発行会社の財務状態の把握を行っています。

借入金のうち短期借入金は主として運転資金に係るものであり、長期借入金は設備投資及び投融資等に係るものです。なお、デリバティブ取引はリスクヘッジを目的としており、内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
①現金及び預金	164	164	—
②受取手形及び売掛金	38,282	38,282	—
③短期貸付金	142,782	142,782	—
資産合計	181,229	181,229	—
④買掛金	21,124	21,124	—
⑤短期借入金 (1年内返済予定分を除く)	57,963	57,963	—
⑥長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	82,507	82,529	21
負債合計	161,595	161,617	21
⑦デリバティブ取引 (*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	201	201	—
ヘッジ会計が適用されているもの	938	941	2

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

④買掛金、⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑥長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

⑦デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	時価	評価損益	当該時価の算定方法
市場取引以外の取引	商品先渡 売建	4,400	127	127	市場価格に基づく
	商品先渡 買建	2,942	△103	△103	市場価格に基づく
	為替予約 売建	11,308	179	179	為替相場に基づく
	為替予約 買建	236	△0	△0	為替相場に基づく
合計		18,887	201	201	

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計ごとの決算日における契約額等は次のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	時価	当該時価の算定方法
原則的 処理方法	商品先渡 売建	原材料の 仕入	35,835	1,100	市場価格 に基づく
	為替予約 売建	商品及び 製品の輸出	1,139	△5	為替相場 に基づく
	為替予約 買建	株式の取得	17,157	△156	為替相場 に基づく
為替予約の 振当処理	為替予約 売建	売掛金及び 短期貸付金	246	0	為替相場 に基づく
	為替予約 買建	短期借入金	824	2	為替相場 に基づく
合計			55,203	941	

(注) 非上場の株式（貸借対照表計上額 114,772 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、記載していません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
J X T G ホールディングス(株)	被所有 直接 100%	経営管理 役員の兼任	債務被保 証 (注)	60,470	—	—
			増資の引 受	110,000	—	—

取引方針及び取引条件の決定方針等

(注) 当社の借入債務に対し、J X T Gホールディングス株式会社が債務保証を行っているものであり、保証料の支払は行っていません。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
パンパシフィック・ カッパー(株)	所有 直接 67.8%	原材料等の販売 原材料の仕入 資金の貸付 債務保証 役員の兼任	原材料等の 販売 (注 1)	76,455	売掛金	6,230
			原材料の 仕入 (注 2)	21,266	買掛金	1,513
			債務保証 (注 3)	271,975	—	—
J X金属商事(株)	所有 直接 100%	原材料の仕入 商品及び製品の 販売 債務保証 役員の兼任	原材料の 仕入 (注 4)	52,606	買掛金	4,711
			商品及び製 品の販売 (注 5)	20,823	売掛金	5,564
日比共同製錬(株)	所有 間接 63.5%	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注 6)	21,000	—	—
MLCC Finance Netherlands B.V.	所有 間接 77.4%	資金の貸付 利息の受取	資金の貸付	△2,527	短期貸 付金	56,147
			利息の受取 (注 7)	2,647	未収入 金	5,374
台湾日鉱金属股份有 限公司	所有 直接 83.7% 間接 16.3%	商品及び製品の 販売 債務保証 役員の兼任	商品及び製 品の販売 (注 8)	20,943	売掛金	5,973

(注)「役員の兼任」は、当社の取締役、監査役のほか、執行役員又は従業員が当該会社の役員を兼任している場合を含んでいます。

取引方針及び取引条件の決定方針等

(注 1) パンパシフィック・カッパー株式会社への原材料等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めています。

(注 2) パンパシフィック・カッパー株式会社からの原材料の仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めています。

(注 3) パンパシフィック・カッパー株式会社の借入債務、取引債務に対し債務保証を行っているもの及び納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し再保証を行っているものです。なお、取引債務に対する債務保証に係る保証料は受領していません。

(注 4) J X金属商事株式会社からの原材料の仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めています。

(注 5) J X金属商事株式会社への商品及び製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めています。

(注 6) 日比共同製錬株式会社の借入債務に対し債務保証を行っているものであり、保証料は受領していません。

(注 7) MLCC Finance Netherlands B.V.に対する資金の貸付は、市場金利を勘案して決定しています。なお、当期の資金の貸付の取引金額がマイナスとなっているのは、為替評価替えによるものです。

(注 8) 台湾日鉱金属股份有限公司への商品及び製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
J Xファイナンス(株)	なし	資金の借入 資金の貸付 役員の兼任	資金の返済 資金の貸付 利息の支払 (注 1)	73,467 83,844 718	短期貸付金 短期借入金	83,844 80,000
JX Nippon Finance Netherlands B.V.	なし	資金の借入	資金の借入 利息の支払 (注 2)	△2,075 1,130	短期借入金	57,963

取引方針及び取引条件の決定方針等

(注 1) グループ資金取引として、J Xファイナンス株式会社より必要な事業資金を借り入れる一方、余裕資金が発生した場合は借入金の返済または貸付を行っています。資金の返済における取引金額は、借入と返済をネット表示しています。借入利率及び貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。

(注 2) 米ドルのグループ資金取引として、JX Nippon Finance Netherlands B.V.より必要な事業資金を借り入れる一方、余裕資金が発生した場合は、日々これを借入金の返済に充当しています。よって取引金額については、借入と返済をネット表示しています。借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。なお、当期の資金の借入がマイナスとなっているのは、為替評価替えによるものです。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 308円 6銭
1株当たり当期純損失 0円 60銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。